

平成28年度

別海町財務諸表

－ 統一的な基準による財務4表 －

別海町総務部財政課

目 次

I	財務書類について	2
1	平成28年度「別海町財務諸表」の公表について	3
2	公表する財務4表について	3
3	対象とする会計の範囲	4
II	一般会計等 財務書類	5
1	一般会計等貸借対照表	6
2	一般会計等行政コスト計算書	12
3	一般会計等純資産変動計算書	14
4	一般会計等資金収支計算書	15
III	財務書類分析の視点	18
IV	別海町全体 財務書類	22
1	全体貸借対照表	23
2	全体行政コスト計算書	26
3	全体純資産変動計算書	29
4	全体資金収支計算書	31
V	別海町連結 財務書類	34
1	連結貸借対照表	35
2	連結行政コスト計算書	37
3	連結純資産変動計算書	39
4	連結資金収支計算書	40

I 財務書類について

1 平成28年度「別海町財務諸表」の公表について

官公庁の会計は、現金主義・単式簿記であり、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした会計制度です。これを、企業会計的手法を取り入れた発生主義会計・複式簿記方式として歳入・歳出の現金の取引のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）や、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握できるように見直し、「皆様から預かった税金でどのような資産を形成し、どのような行政サービスを行ったか。また、それに伴い現世代と将来世代の受益と負担のバランスはどうなったか。」という説明責任を果たすため財務諸表を作成し公表しています。

本町の財務書類は、平成25年度決算まで「基準モデル」により作成してきましたが、平成27年度決算から、総務省の要請に基づき「統一的な基準」により作成しています。

今後、各団体において「統一的な基準」による財務書類の作成が進むことで、様々な視点から財政状況を比較することが可能になるため、本町の財政状況の特徴や課題を明らかにし、より健全な財政運営につなげていきたいと考えています。

2 公表する「財務4表」について

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高を明らかにすることを目的に作成します。

「資産」は、将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額を示し、「負債」は、将来の世代が負担しなければならない金額を示します。「純資産」は、これまでの世代が負担した金額を示します。

表の左側に「資産」を、右側に「負債」「純資産」を表示し、「資産」の合計額と「負債」「純資産」の合計額は一致します。

貸借対照表（イメージ）

借 方	貸 方
資 産	負 債
	純 資 産

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、民間企業における損益計算書にあたるものです。

資産形成にはつながらない経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

(3) 純資産変動計算書

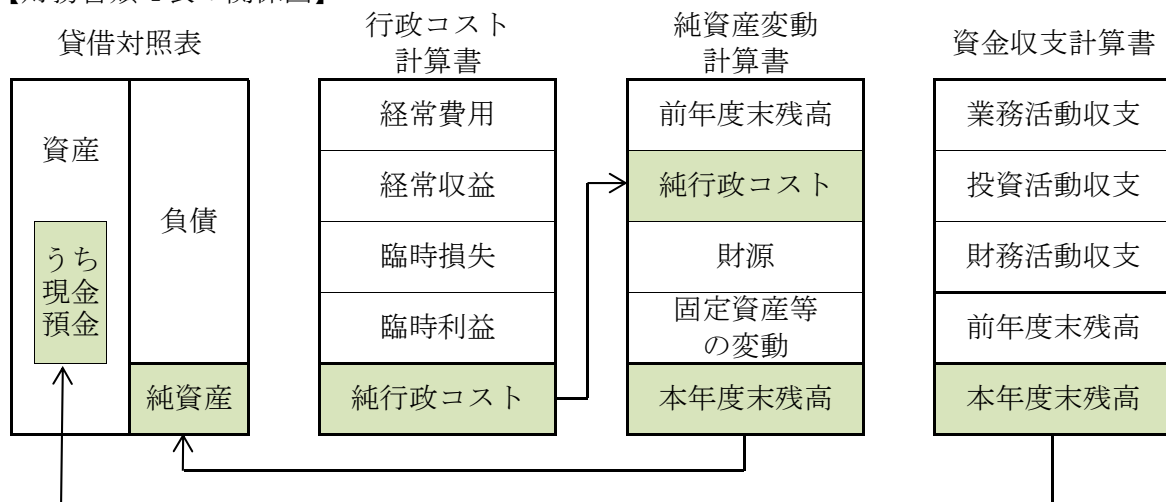
純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が、1年間でどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を明らかにすることを目的に作成します。

純資産は、本町が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分であるため、当該年度の純資産の変動額は世代間の負担の重さの変動を示します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、収支の性質に応じて業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

【財務書類 4 表の関係図】



※貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。

※貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と一致します。

※行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は純資産変動計算書に記載されます。

3 対象とする会計の範囲

(1) 一般会計等 財務書類

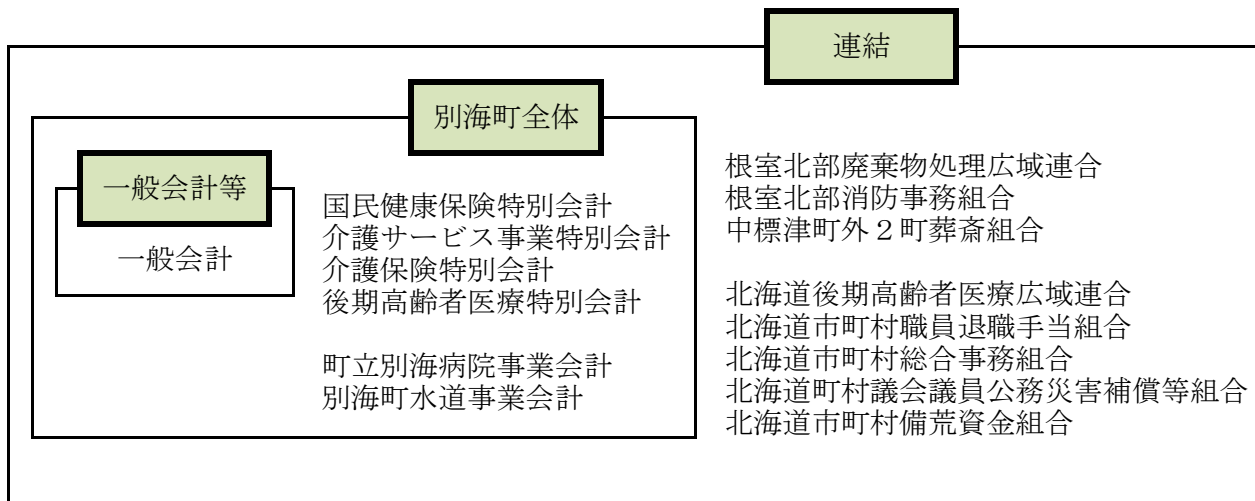
一般会計を対象としています。

(2) 別海町全体 財務書類

一般会計等に加え、特別会計及び企業会計を対象としています。

(3) 連結 財務書類

町全体に加え、本町と関係する一部事務組合と広域連合を対象としています。



平成 28 年度決算では、「統一的な基準」への対応時期の違い等により、根室北部廃棄物処理広域連合、根室北部消防事務組合、中標津町外 2 町葬斎組合、北海道後期高齢者医療広域連合について連結しています。

また、下水道事業会計は、地方公営企業法適用について検討中であるため、現段階では除いています。

Ⅱ 一般会計等 財務書類

(1) 一般会計等 貸借対照表

年度末（平成29年3月31日）に保有する「①資産」「②負債」「③純資産」を表示したものです。

① 資産	学校・公園・道路などの将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	過去の世代や国・北海道が負担した将来返済しなくてよい財産

貸借対照表「前年度比較」

(単位：千円)

【資産の部】	平成28年度金額	構成比	平成27年度金額	増減
固定資産	95,328,658	96.9%	95,714,383	△ 385,725
有形固定資産	90,351,945	91.8%	90,950,963	△ 599,018
事業用資産	28,995,880	29.5%	28,550,389	445,491
減価償却累計額	△ 27,240,167	-	△ 26,216,727	△ 1,023,440
インフラ資産	60,736,208	61.7%	61,847,459	△ 1,111,251
減価償却累計額	△ 100,715,929	-	△ 98,316,140	△ 2,399,789
物品	619,857	0.6%	553,115	66,742
減価償却累計額	△ 2,253,142	-	△ 2,128,880	△ 124,262
無形固定資産	0	0.0%	0	0
投資その他の資産	4,976,713	5.1%	4,763,420	213,293
流動資産	3,067,322	3.1%	3,258,015	△ 190,693
現金預金	130,544	0.1%	181,313	△ 50,769
未収金	21,444	0.0%	31,738	△ 10,294
基金	2,904,023	3.0%	3,029,377	△ 125,354
その他の流動資産	11,311	0.0%	15,587	△ 4,276
資産合計	98,395,980	100.0%	98,972,398	△ 576,418
【負債の部】	平成28年度金額	構成比	平成27年度金額	増減
固定負債	15,873,099	16.1%	13,985,949	1,887,150
地方債	14,173,189	14.4%	13,892,261	280,928
その他固定負債	1,699,910	1.7%	93,688	1,606,222
流動負債	1,888,203	2.0%	1,817,446	70,757
1年内償還予定地方債	1,646,294	1.8%	1,585,558	60,736
その他の流動負債	241,909	0.2%	231,888	10,021
負債合計	17,761,302	18.1%	15,803,395	1,957,907
【純資産の部】	平成28年度金額	構成比	平成27年度金額	増減
固定資産等形成分	98,243,992	-	98,759,347	△ 515,355
余剰分（不足分）	△ 17,609,314	-	△ 15,590,344	△ 2,018,970
純資産合計	80,634,678	81.9%	83,169,003	△ 2,534,325
負債・純資産合計	98,395,980	100.0%	98,972,398	△ 576,418

一般会計で見ると、別海町では、今までに約984億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約806億円については、過去の世代や国・北海道の負担で既に支払いが済みであり、負債である約178億円については、将来の世代が負担していくことになります。

これらを町民1人当たりに換算すると、資産が約652万円、負債が約118万円、純資産が約534万円になります。

貸借対照表説明書（一般会計）

固 定 資 産

有 形 固 定 資 産

◆事業用資産【土地】

道路等の社会基盤（インフラ）用地以外の町所有の土地の残高です。

◆事業用資産【立木竹】

樹齢・樹種が管理されている町有林立木竹等の残高です。

◆事業用資産【建物】 【建物減価償却累計額】

町が保有する全ての建物及び建物附属設備の残高です。建物は減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆事業用資産【工作物】 【工作物減価償却累計額】

建物とならないスポーツ競技場、各施設の外構や遊具等の残高です。工作物も、減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆事業用資産【浮橋等】 【浮橋等減価償却累計額】

浮橋等の残高です。浮橋も減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆事業用資産【建設仮勘定】

完成までに複数年かかる建設中の建物等において、完成前に終了した設計委託費等の支出額を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該建物等が完成した時点で本勘定に振り替えられます。

◆インフラ資産【土地】

道路等の社会基盤（インフラ）用の土地の残高です。

◆インフラ資産【建物】 【建物減価償却累計額】

公園等インフラ資産【工作物】に設置されている物置、便所等の残高です。減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆インフラ資産【工作物】 【工作物減価償却累計額】

道路・橋梁・公園造成等の残高です。減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆インフラ資産【建設仮勘定】

完成までに複数年かかる建設中の道路等において、完成前に終了した設計委託費等の支出額を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該道路等が完成した時点で本勘定に振り替えられます。

◆【物品】 【物品減価償却累計額】

物品は、原則として取得価格等が50万円以上のものを計上しています。具体的には、機器や車両等があげられます。

投 資 そ の 他 の 資 産

◆投資及び出資金【有価証券】

本町が所有している満期保有目的以外の市場価格がない債権等で、取得原価によって残高としています。

◆投資及び出資金【出資金】

本町が公有財産として管理している市場価格がない出資・出捐金で、当該出資・出捐金額をもって貸借対照表価格としています。

◆投資及び出資金【その他】

本町において前段で計上した「有価証券」「出資金」と明確に区分しておきたい出資金の類で、町の公営企業（水道事業と病院事業）に出資した金額としています。

◆【長期延滞債権】

滞納繰越調定額に対し収入未済となっている額を計上しています。

◆【長期貸付金】

奨学資金等の貸付金において、当該年度に償還期限が到来するものを除いたもの、つまり翌々年度以降に償還期限が来るものの残高を計上しています。

◆基金【減債基金】

町が積み立てている減債基金のうち、1年以内に償還が予定されている地方債の償還財源充当額を除いた額を計上しています。

◆基金【その他】

町が積み立てている基金のうち、財政調整基金と減債基金を除いた額（その他特定目的基金）の残高を計上しています。

◆徴収不能引当金

前段の長期延滞債権（税の未収金や貸付金の未収金等の過年度分）について、破産等、何らかの理由で徴収不能となってしまう額を見積り、その額を貸借対照表の金銭債権から控除するものです。

流 動 資 産

◆【現金預金】

平成28年度決算時の「歳入決算額」－「歳出決算額」の額に、予算を伴わない預り金等で構成される「歳入歳出外現金」の平成29年度末残高を加算した額を計上しています。

◆【未収金】

平成28年度に調定（収入決定）したものについて、平成28年度中に納入されなかった額を計上しています。

◆【短期貸付金】

奨学資金等の貸付金において、当年度に償還期限が到来するものの残高を計上しています。

◆基金【財政調整基金】

町が積み立てている財政調整基金を計上しています。財政調整基金は、財源の不足が生じたときの財源として積み立てているもので、特定目的基金ではないことから、流動的な資産として区分されます。

◆基金【減債基金】

町が積み立てている減債基金のうち、平成29年度に取り崩し額として予算化した額を計上しています。

固 定 負 債

◆【地方債】

地方債（借金）のうち、1年以内に償還が予定されている額を除いた額（平成30年度以降に償還予定されている額）を計上しています。

◆【長期未払金】

特定の契約等により既に確定している債務（約定償還等）のうち、平成30年度以降に支払予定となる額を計上しています。

町に所有権移転後に償還が開始されている資産等に係るものを対象としています。

◆【退職手当引当金】

本年度末に全職員が退職した場合の退職手当として支給される額を計上しています。
※作成要領の変更により平成28年度決算から計上しています。

◆【その他】

リース期間終了後に町に所有権移転が行われる重要な「ファイナンシャルリース」資産について、平成30年度以降に支払予定となる残高を計上しています。

前段の「長期未払金」とは、所有権移転時期の違いで区分しています。

流 動 負 債

◆【1年以内償還予定地方債】

地方債（借金）のうち、1年以内に償還が予定されている額を計上しています。

◆【未払金】

特定の契約等により既に確定している債務（約定償還等）のうち、平成29年度に支払予定となる額を計上しています。

◆【賞与等引当金】

賞与等引当金は、平成29年6月支払予定の「期末勤勉手当とそれに係る共済費等の事業主負担分」について、支給対象期間である平成28年12月から平成29年5月31日までの6ヶ月の期間のうち、平成29年3月31日までの4ヶ月に対応する額を「負債」に計上します。

◆【預り金】

予算を伴わない預り金等（給料から天引きした源泉所得税等）で構成される「歳入歳出外現金」の額を計上しています。

◆【その他】

リース期間終了後に町に所有権移転が行われる重要な「ファイナンシャルリース」資産について、平成29年度に支払予定となる残高を計上しています。
前段の「未払金」とは、所有権移転時期の違いで区分しています。

純	資	産
---	---	---

◆【固定資産等形成分】

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。現金預金（未収金を含む）を除いた、土地・建物等や基金・出資金等の資産現在高総額を表しています。

◆【余剰分（不足分）】

現金預金と現金預金になるであろう未収金の額から負債の総額を除いた額を計上しています。これは、すぐに費消可能な現金預金等に負債総額を返済とした場合に不足する額を表すものですが、限りなく無借金に近い状態にならなければ、ここがプラスになることはありません。

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

一般会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,328,658	固定負債	15,873,099
有形固定資産	90,351,945	地方債	14,173,189
事業用資産	28,995,880	長期未払金	51,714
土地	4,411,568	退職手当引当金	1,636,498
立木竹	2,251,855	損失補償等引当金	-
建物	46,979,816	その他	11,698
建物減価償却累計額	△ 25,471,844	流動負債	1,888,203
工作物	2,528,787	1年内償還予定地方債	1,646,294
工作物減価償却累計額	△ 1,763,133	未払金	25,263
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	17,300	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 5,190	賞与等引当金	152,591
航空機	-	預り金	59,041
航空機減価償却累計額	-	その他	5,014
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,761,302
建設仮勘定	46,721	【純資産の部】	
インフラ資産	60,736,208	固定資産等形成分	98,243,992
土地	709,952	余剰分（不足分）	△ 17,609,314
建物	127,369		
建物減価償却累計額	△ 81,897		
工作物	160,144,741		
工作物減価償却累計額	△ 100,634,032		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	470,075		
物品	2,872,999		
物品減価償却累計額	△ 2,253,142		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,976,713		
投資及び出資金	2,741,231		
有価証券	167,270		
出資金	371,160		
その他	2,202,801		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	102,202		
長期貸付金	30,014		
基金	2,107,191		
減債基金	812,294		
その他	1,294,897		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,925		
流動資産	3,067,322		
現金預金	130,544		
未収金	21,444		
短期貸付金	11,311		
基金	2,904,023		
財政調整基金	2,849,973		
減債基金	54,050		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	98,395,980	純資産合計	80,634,678
		負債及び純資産合計	98,395,980

(2)一般会計等 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集等にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストで、企業会計の損益計算書にあたるものです。

- ・人件費 職員給与・議員報酬・退職給付費用など
- ・物件費 消耗品や施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
- ・支払利息 地方債の利子支払額
- ・補助金等 負担金・補助金及び交付金
- ・社会保障給付 介護給付費などの扶助費
- ・他会計への繰出金 特別会計等への繰出金

行政コスト計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	平成28年度金額	構成比	平成27年度金額	増減
経常費用	17,721,563	100.0%	16,253,731	1,467,832
業務費用	9,214,446	52.0%	9,244,371	△ 29,925
人件費	2,369,967	13.4%	2,536,354	△ 166,387
物件費等	6,645,073	37.5%	6,510,506	134,567
その他業務費用	199,406	1.1%	197,511	1,895
移転費用	8,507,117	48.0%	7,009,360	1,497,757
補助金等	6,764,738	38.2%	5,279,744	1,484,994
社会保障給付	809,940	4.6%	821,156	△ 11,216
他会計への繰出金	929,431	5.2%	905,940	23,491
その他	3,008	0.0%	2,520	488
経常収益	1,365,873	100.0%	1,083,321	282,552
使用料及び手数料	263,800	19.3%	269,591	△ 5,791
その他	1,102,073	80.7%	813,730	288,343
純経常行政コスト	△ 16,355,690		△ 15,170,410	△ 1,185,280
臨時損失	1,773,275	100.0%	234,138	1,539,137
資産売却損	72,777	4.1%	234,003	△ 161,226
その他	1,700,498	95.9%	135	1,700,363
臨時利益	4,461	100.0%	11,732	△ 7,271
資産売却益	4,461	100.0%	11,732	△ 7,271
純行政コスト	△ 18,124,504		△ 15,392,816	△ 2,731,688

平成28年度の経常費用総額は、一般会計で約177億円で、前年度と比べ増えていますが、国営かんがい排水事業負担金の支払いによるものが主な要因となります。

行政サービス利用に対する対価として町民の皆様が負担する使用料・手数料などの経常収益は、一般会計で約14億円になります。

経常費用合計（純行政コスト）から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約164億円となり、資産除売却損や資産売却益などを差し引いた純行政コストは約181億円となっています。この不足部分については、町税や地方交付税及び国や北海道の補助金などで賅っています。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	17,721,563
業務費用	9,214,446
人件費	2,369,967
職員給与費	2,134,858
賞与等引当金繰入額	152,592
退職手当引当金繰入額	-
その他	82,517
物件費等	6,645,073
物件費	2,553,137
維持補修費	342,500
減価償却費	3,740,055
その他	9,381
その他の業務費用	199,406
支払利息	146,029
徴収不能引当金繰入額	4,639
その他	48,738
移転費用	8,507,117
補助金等	6,764,738
社会保障給付	809,940
他会計への繰出金	929,431
その他	3,008
経常収益	1,365,873
使用料及び手数料	263,800
その他	1,102,073
純経常行政コスト	△ 16,355,690
臨時損失	1,773,275
災害復旧事業費	-
資産除売却損	72,777
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,700,498
臨時利益	4,461
資産売却益	4,461
その他	-
純行政コスト	△ 18,124,504

(3)一般会計等 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを示した財務書類です。
 1年間の町税や、国庫補助金等の財源が、純資産の増に充てられています。
 無償所管換等については、道から取得した資産の増加分等です。
 このような増減によって貸借対照表にある平成28年度末の純資産は約25億円の減となりました。

純資産変動計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	平成28年度金額	平成27年度金額	増減
前年度末純資産残高	83,169,003	83,706,928	△ 537,925
純行政コスト (△)	△ 18,124,504	△ 15,392,846	△ 2,731,658
財源	15,016,206	14,432,611	583,595
税収等	11,062,546	10,487,484	575,062
国県等補助金	3,953,660	3,945,127	8,533
本年度差額	△ 3,108,298	△ 960,235	△ 2,148,063
資産評価差額	630,856	0	630,856
無償所管換等	△ 56,998	422,310	△ 479,308
その他	115	0	115
本年度純資産変動額	△ 2,534,325	△ 537,925	△ 1,996,400
本年度末純資産残高	80,634,678	83,169,003	△ 2,534,325

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	83,169,003	98,759,347	△ 15,590,344
純行政コスト (△)	△ 18,124,504		△ 18,124,504
財源	15,016,206		15,016,206
税収等	11,062,546		11,062,546
国県等補助金	3,953,660		3,953,660
本年度差額	△ 3,108,298		△ 3,108,298
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,094,174	1,094,174
有形固定資産等の増加		2,641,797	△ 2,641,797
有形固定資産等の減少		△ 3,819,134	3,819,134
貸付金・基金等の増加		490,701	△ 490,701
貸付金・基金等の減少		△ 407,538	407,538
資産評価差額	630,856	630,856	
無償所管換等	△ 56,998	△ 56,998	
その他	115	4,961	△ 4,846
本年度純資産変動額	△ 2,534,325	△ 515,355	△ 2,018,970
本年度末純資産残高	80,634,678	98,243,992	△ 17,609,314

(4) 一般会計等 資金収支計算書

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

資金収支計算書「前年度比較」

(単位：千円)

	平成28年度金額	平成27年度金額	増減
【業務活動収支】	1,222,967	1,886,804	△ 663,837
業務支出	13,969,110	12,503,477	1,465,633
業務費用支出	5,461,993	5,494,087	△ 32,094
移転費用支出	8,507,117	7,009,390	1,497,727
業務収入	15,185,367	14,325,026	860,341
税金等収入	11,066,711	10,491,495	575,216
国県等補助金収入	2,815,678	2,756,636	59,042
使用料及び手数料	264,662	263,164	1,498
その他の収入	1,038,316	813,731	224,585
臨時収入	6,710	65,255	△ 58,545
【投資活動収支】	△ 1,587,386	△ 2,125,571	538,185
投資活動支出	3,132,499	3,497,384	△ 364,885
公共施設等整備費支出	2,641,798	2,861,030	△ 219,232
基金積立金支出	390,743	550,574	△ 159,831
投資及び出資金支出	88,438	73,900	14,538
貸付金支出	11,520	11,880	△ 360
投資活動収入	1,545,113	1,371,813	173,300
国県等補助金収入	1,131,273	1,123,236	8,037
基金取崩収入	392,865	211,999	180,866
貸付金元金回収収入	14,673	15,495	△ 822
資産売却収入	6,302	21,083	△ 14,781
【財務活動収支】	309,913	231,045	78,868
財務活動支出	1,617,309	1,639,632	△ 22,323
地方債償還支出	1,585,558	1,639,632	△ 54,074
その他の支出	31,751	0	31,751
財務活動収入	1,927,222	1,870,677	56,545
地方債発行収入	1,927,222	1,870,677	56,545
本年度末資金収支額	△ 54,506	△ 7,722	△ 46,784
前年度末資金残高	126,010	133,732	△ 7,722
本年度末資金残高	71,504	126,010	△ 54,506
本年度末現金預金残高	130,544	181,313	△ 50,769

業務活動収支は約12億円の剰余が発生しています。資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約16億円不足となりました。

町債の収支である財務活動収支は約3億1千万円の剰余となりましたが、これは地方債発行収入が地方債の償還よりも多かったことを示します。

このようなことから本年度資金収支額は、約5千万円の赤字となり、前年度末資金残高約1億2千万円から差し引いて、本年度末資金残高は約7千万円になりました。

① 業務活動収支

- ・業務支出 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・経常的収入 純資産変動計算書、行政コストの計算書の区分に対応した現金の流れ

② 投資活動収支

- ・投資活動支出 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ
- ・投資活動収入 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ

③ 財務活動収支

- ・財務活動支出 地方債の元本償還支出に係る現金の流れ
- ・財務活動収入 地方債の借入に係る現金の流れ

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,969,110
業務費用支出	5,461,993
人件費支出	2,362,208
物件費等支出	2,953,756
支払利息支出	146,029
その他の支出	-
移転費用支出	8,507,117
補助金等支出	6,764,738
社会保障給付支出	809,940
他会計への繰出支出	929,431
その他の支出	3,008
業務収入	15,185,367
税金等収入	11,066,711
国県等補助金収入	2,815,678
使用料及び手数料収入	264,662
その他の収入	1,038,316
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,710
業務活動収支	1,222,967
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,132,499
公共施設等整備費支出	2,641,798
基金積立金支出	390,743
投資及び出資金支出	88,438
貸付金支出	11,520
その他の支出	-
投資活動収入	1,545,113
国県等補助金収入	1,131,273
基金取崩収入	392,865
貸付金元金回収収入	14,673
資産売却収入	6,302
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,587,386
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,617,309
地方債償還支出	1,585,558
その他の支出	31,751
財務活動収入	1,927,222
地方債発行収入	1,927,222
その他の収入	-
財務活動収支	309,913
本年度資金収支額	△ 54,506
前年度末資金残高	126,010
本年度末資金残高	71,504
前年度末歳計外現金残高	55,303
本年度歳計外現金増減額	3,737
本年度末歳計外現金残高	59,040
本年度末現金預金残高	130,544

Ⅲ 財務書類分析の視点

1 財務書類分析の視点

資産形成度 ～将来世代に残る資産はどのくらいあるか～

◆住民1人当たりの資産額＝資産合計÷住民基本台帳人口 〈単位：千円〉

H26	H27	H28
6,315	6,388	6,516

平成28年度は、住民1人当たり資産が約13万円増加となりました。これは、中学校の建設や、公営住宅の改修等により事業用資産が増加したことが主な要因として挙げられます。

◆資産老朽化比率＝減価償却費累計額÷（有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額）

H26	H27	H28
58.7%	59.6%	60.4%

耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。平均的な数値としては35%～50%とされており、比率が高いほど老朽化が進んでいることとなります。本町の資産老朽化比率は、平成26年度から増加傾向にあり、更新が必要な施設が多いことがわかります。

◆歳入額対資産比率＝資産合計÷歳入総額

H26	H27	H28
6.1	5.6	5.3

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

平成28年度は歳入総額が増えたため比率は下がりましたが、約5.3年分の資産が蓄えられているということになります。

今後、施設等を維持・管理する経費が多額になる可能性もあるため、計画的に行っていく必要があります。

世代間公平性 ～将来世代と現世代との負担は適切か～

◆純資産比率＝純資産÷総資産

H26	H27	H28
84.3%	84.0%	82.0%

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえ、総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを示しています。本町の純資産比率は80%以上を推移しており、健全な財政状況を維持しているといえます。

◆社会資本形成の世代間比率＝負債÷（事業用資産＋インフラ資産）

H26	H27	H28
17.1%	17.4%	19.8%

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を町債等の負債によってどれくらい調達したかを表しています。平均的な数値としては15%～40%の間の比率とされており、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを示しています。本町の世代間比率は20%未満を維持しており、平均的な数値となっています。

持続可能性 ～財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）～

◆住民1人当たりの負債額＝負債合計÷住民基本台帳人口（単位：千円）

H26	H27	H28
990	1,020	1,176

平成28年度は、住民1人当たり負債が約16万円増加となりました。これは、地方債の償還額が増えたことが主な要因として挙げられます。

◆プライマリーバランス＝業務活動収支（支払利息を除く）＋投資活動収支
（単位：千円）

H27	H28
△ 69,253	△ 218,390

地方債の元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示すもので、数値がプラスであれば経費が税金などでまかなわれていることを意味します。本町の数値は、マイナスとなっており、地方債発行収入が必要な財源であるということを示しています。

効 率 性 ～行政サービスは効率的に提供されているか～

◆住民1人当たり行政コスト＝純行政コスト÷住民基本台帳人口 〈単位：千円〉

H27	H28
993	1,200

経常的な行政活動の効率性を比較することができます。平成28年度は、補助金等の増加などにより前年度と比べ、1人当たり約21万円増となっています。

◆行政コスト対公共資産比率＝経常費用÷公共資産

H27	H28
17.9%	19.6%

行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析することができます。

数値が大きいほど資産が効率的に活用されていることを表し、前年度と比較すると、経常費用が増加したため、数値は微増しています。

自 律 性 ～歳入はどのくらい税金等で賄われているか～

◆受益者負担比率＝経常収益÷経常費用

H27	H28
0.7%	0.8%

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担割合を確認することができます。数値が大きいほど受益者が多くの負担をしていることになります。

2 財務書類から見る本町の現状

各財務指標から、本町の現状を確認することができます。

将来世代と現世代の負担割合を示す世代間公平性において、純資産比率、社会資本形成の世代間比率ともに健全な数値を維持しています。今後も、現世代と将来世代への負担が偏らないよう、財政運営を進めていきます。しかし、財政に持続可能性があるかを示すプライマリーバランスにおいては、地方債が必要な財源であることが示されていますので、償還金に交付税措置のある地方債を選択する等といった点に留意していく必要があります。

また、将来世代に残る資産はどのくらいあるかを示す資産形成度において、資産老朽化比率が増加傾向にあり、更新が必要な施設が多いことがわかります。本町の特徴として、広大な面積を有しているため、各学校や行政・福祉施設が多数あり、各施設に要する維持補修・改修経費が大きくなっている現状があります。今後は、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画と連動して、健全な財政状況を保ちつつ、各施設を維持管理していけるよう取り組みます。

IV 別海町全体 財務書類

(1)別海町全体 貸借対照表

一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や病院事業などの企業会計を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺仕訳（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は、一般会計と比較すると約187億円多い約1,171億円を計上しています。これは、水道事業会計の給水管などがインフラ資産に計上されているからです。負債は一般会計と比較すると約142億円多い約320億円となっています。そのうち地方債の残高が約198億円となっていて、負債の多くを占めています。

純資産は約851億円となっています。

また、冒頭でも記載していますが、下水道事業会計は、地方公営企業法適用について検討中であるため、現段階では除いています。

別海町全体 貸借対照表 1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

【資産の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定資産	110,790,821	94.6%	95,328,658	15,462,163
有形固定資産	107,946,850	92.2%	90,351,945	17,594,905
事業用資産	32,666,816	27.9%	28,995,880	3,670,936
減価償却累計額	△ 28,974,294	-	△ 27,240,167	△ 1,734,127
インフラ資産	73,984,358	63.2%	60,736,208	13,248,150
減価償却累計額	△ 110,340,412	-	△ 100,715,929	△ 9,624,483
物品	1,295,676	1.1%	619,857	675,819
減価償却累計額	△ 4,683,000	-	△ 2,253,142	△ 2,429,858
無形固定資産	3,914	0.0%	0	3,914
投資その他の資産	2,840,057	2.4%	4,976,713	△ 2,136,656
流動資産	6,273,864	5.4%	3,067,322	3,206,542
現金預金	2,988,355	2.6%	130,544	2,857,811
未収金	264,174	0.2%	21,444	242,730
基金	3,000,253	2.6%	2,904,023	96,230
その他の流動資産	21,082	0.0%	11,311	9,771
資産合計	117,064,685	100.0%	98,395,980	18,668,705
【負債の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定負債	29,596,687	25.3%	15,873,099	13,723,588
地方債	17,845,716	15.3%	14,173,189	3,672,527
その他固定負債	11,750,971	10.0%	1,699,910	10,051,061
流動負債	2,410,089	2.1%	1,888,203	521,886
1年内償還予定地方債	1,966,584	1.7%	1,646,294	320,290
その他の流動負債	443,505	0.4%	241,909	201,596
負債合計	32,006,776	27.3%	17,761,302	14,245,474
【純資産の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定資産等形成分	113,802,385	-	98,243,992	15,558,393
余剰分（不足分）	△ 28,744,476	-	△ 17,609,314	△ 11,135,162
純資産合計	85,057,909	72.7%	80,634,678	4,423,231
負債・純資産合計	117,064,685	100.0%	98,395,980	18,668,705

2. 「前年度比較」

(単位：千円)

【資産の部】	平成28年度金額	構成比	平成27年度金額	増減
固定資産	110,790,821	94.6%	108,125,278	2,665,543
有形固定資産	107,946,850	92.2%	105,393,224	2,553,626
事業用資産	32,666,816	27.9%	32,357,983	308,833
減価償却累計額	△ 28,974,294	-	△ 27,814,197	△ 1,160,097
インフラ資産	73,984,358	63.2%	71,780,729	2,203,629
減価償却累計額	△ 110,340,412	-	△ 108,176,261	△ 2,164,151
物品	1,295,676	1.1%	1,254,512	41,164
減価償却累計額	△ 4,683,000	-	△ 4,439,468	△ 243,532
無形固定資産	3,914	0.0%	1,949	1,965
投資その他の資産	2,840,057	2.4%	2,730,105	109,952
流動資産	6,273,864	5.4%	6,607,530	△ 333,666
現金預金	2,988,355	2.6%	3,147,850	△ 159,495
未収金	264,174	0.2%	322,235	△ 58,061
基金	3,000,253	2.6%	3,111,949	△ 111,696
その他の流動資産	21,082	0.0%	25,496	△ 4,414
資産合計	117,064,685	100.0%	114,732,808	2,331,877
【負債の部】	平成28年度金額	構成比	平成27年度金額	増減
固定負債	29,596,687	25.3%	25,101,796	4,494,891
地方債	17,845,716	15.3%	17,886,030	△ 40,314
その他固定負債	11,750,971	10.0%	7,215,766	4,535,205
流動負債	2,410,089	2.1%	2,336,532	73,557
1年内償還予定地方債	1,966,584	1.7%	1,930,132	36,452
その他の流動負債	443,505	0.4%	406,400	37,105
負債合計	32,006,776	27.3%	27,438,328	4,568,448
【純資産の部】	平成28年度金額	構成比	平成27年度金額	増減
固定資産等形成分	113,802,385	-	111,252,814	2,549,571
余剰分（不足分）	△ 28,744,476	-	△ 23,958,334	△ 4,786,142
純資産合計	85,057,909	72.7%	87,294,480	△ 2,236,571
負債・純資産合計	117,064,685	100.0%	114,732,808	2,331,877

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	110,790,821	固定負債	29,596,687
有形固定資産	107,946,850	地方債等	17,845,716
事業用資産	32,666,817	長期未払金	51,714
土地	4,533,126	退職手当引当金	1,636,498
立木竹	2,251,855	損失補償等引当金	-
建物	51,994,540	その他	10,062,759
建物減価償却累計額	△ 27,054,385	流動負債	2,410,089
工作物	2,797,569	1年内償還予定地方債等	1,966,584
工作物減価償却累計額	△ 1,914,719	未払金	126,232
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	17,300	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 5,190	賞与等引当金	175,100
航空機	-	預り金	69,617
航空機減価償却累計額	-	その他	72,556
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	32,006,776
建設仮勘定	46,721	【純資産の部】	
インフラ資産	73,984,358	固定資産等形成分	113,802,385
土地	713,877	余剰分(不足分)	△ 28,744,476
建物	479,225	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 246,491		
工作物	182,372,915		
工作物減価償却累計額	△ 110,093,921		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	758,753		
物品	5,978,675		
物品減価償却累計額	△ 4,683,000		
無形固定資産	3,914		
ソフトウェア	-		
その他	3,914		
投資その他の資産	2,840,057		
投資及び出資金	548,429		
有価証券	177,269		
出資金	371,160		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	164,520		
長期貸付金	30,014		
基金	2,107,191		
減債基金	812,294		
その他	1,294,897		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,097		
流動資産	6,273,864		
現金預金	2,988,355		
未収金	264,174		
短期貸付金	11,311		
基金	3,000,253		
財政調整基金	2,946,203		
減債基金	54,050		
棚卸資産	10,285		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 514		
繰延資産	-		
資産合計	117,064,685	純資産合計	85,057,909
		負債及び純資産合計	117,064,685

(2)別海町全体 行政コスト計算書

一般会計と比較すると、約41億円多い約205億円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金等は経常収益になりますので、収入も増えています。

また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、経常費用の移転費用の補助金等が約33億円増加しています。

他会計への繰出金は特別会計側と一般会計で相殺され0となりますが、当年度財務書類では下水道事業会計を連結していないため、下水道事業会計に対する繰出金が計上されています。

行政コスト計算書

1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	構成比	一般会計等	差額
経常費用	23,808,390	100.0%	17,721,563	6,086,827
業務費用	12,671,873	53.2%	9,214,446	3,457,427
人件費	3,930,308	16.5%	2,369,967	1,560,341
物件費等	8,239,046	34.6%	6,645,073	1,593,973
その他業務費用	502,519	2.1%	199,406	303,113
移転費用	11,136,517	46.8%	8,507,117	2,629,400
補助金等	10,020,563	42.1%	6,764,738	3,255,825
社会保障給付	810,428	3.4%	809,940	488
他会計への繰出金	302,400	1.3%	929,431	△ 627,031
その他	3,126	0.0%	3,008	118
経常収益	3,315,963	100.0%	1,365,873	1,950,090
使用料及び手数料	2,012,032	60.7%	263,800	1,748,232
その他	1,303,931	39.3%	1,102,073	201,858
純経常行政コスト	△ 20,492,427		△ 16,355,690	△ 4,136,737
臨時損失	1,775,149	100.0%	1,773,275	1,874
資産売却損	72,777	4.1%	72,777	0
その他	1,702,372	95.9%	1,700,498	1,874
臨時利益	4,461	100.0%	4,461	0
資産売却益	4,461	100.0%	4,461	0
純行政コスト	△ 22,263,115		△ 18,124,504	△ 4,138,611

2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	平成28年度金額	構成比	平成27年度金額	増減
経常費用	23,808,390	100.0%	22,317,067	1,491,323
業務費用	12,671,873	53.2%	12,645,747	26,126
人件費	3,930,308	16.5%	4,156,546	△ 226,238
物件費等	8,239,046	34.6%	8,078,066	160,980
その他業務費用	502,519	2.1%	411,135	91,384
移転費用	11,136,517	46.8%	9,671,320	1,465,197
補助金等	10,020,563	42.1%	8,539,832	1,480,731
社会保障給付	810,428	3.4%	821,486	△ 11,058
他会計への繰出金	302,400	1.3%	307,400	△ 5,000
その他	3,126	0.0%	2,602	524
経常収益	3,315,963	100.0%	3,022,544	293,419
使用料及び手数料	2,012,032	60.7%	2,012,438	△ 406
その他	1,303,931	39.3%	1,010,106	293,825
純経常行政コスト	△ 20,492,427		△ 19,294,523	△ 1,197,904
臨時損失	1,775,149	100.0%	353,868	1,421,281
資産売却損	72,777	4.1%	234,003	△ 161,226
その他	1,702,372	95.9%	119,865	1,582,507
臨時利益	4,461	100.0%	11,732	△ 7,271
資産売却益	4,461	100.0%	11,732	△ 7,271
純行政コスト	△ 22,263,115		△ 19,636,659	△ 2,626,456

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	23,808,390
業務費用	12,671,873
人件費	3,930,308
職員給与費	3,388,361
賞与等引当金繰入額	236,732
退職手当引当金繰入額	-
その他	305,215
物件費等	8,239,046
物件費	3,402,688
維持補修費	371,886
減価償却費	4,454,127
その他	10,345
その他の業務費用	502,519
支払利息	230,741
徴収不能引当金繰入額	9,945
その他	261,833
移転費用	11,136,517
補助金等	10,020,563
社会保障給付	810,428
他会計への繰出金	302,400
その他	3,126
経常収益	3,315,963
使用料及び手数料	2,012,032
その他	1,303,931
純経常行政コスト	△ 20,492,427
臨時損失	1,775,149
災害復旧事業費	-
資産除売却損	72,777
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,702,372
臨時利益	4,461
資産売却益	4,461
その他	-
純行政コスト	△ 22,263,115

(3)別海町全体 純資産変動計算書

別海町全体では純資産が約22億円減少しています。
減少額は一般会計等より小さく、特別会計、企業会計では前年度末からの純資産が増加しています。

純資産変動計算書

1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	一般会計等	差額
前年度末純資産残高	87,294,480	83,169,003	4,125,477
純行政コスト (△)	△ 22,263,115	△ 18,124,504	△ 4,138,611
財源	19,452,571	15,016,206	4,436,365
税収等	14,901,758	11,062,546	3,839,212
国県等補助金	4,550,813	3,953,660	597,153
本年度差額	△ 2,810,544	△ 3,108,298	297,754
資産評価差額	630,856	630,856	0
無償所管換等	△ 56,998	△ 56,998	0
その他	115	115	0
本年度純資産変動額	△ 2,236,571	△ 2,534,325	297,754
本年度末純資産残高	85,057,909	80,634,678	4,423,231

2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	平成28年度金額	平成27年度金額	増減
前年度末純資産残高	87,294,480	87,784,974	△ 490,494
純行政コスト (△)	△ 22,263,115	△ 19,636,659	△ 2,626,456
財源	19,452,571	18,723,855	728,716
税収等	14,901,758	14,177,479	724,279
国県等補助金	4,550,813	4,546,376	4,437
本年度差額	△ 2,810,544	△ 912,804	△ 1,897,740
資産評価差額	630,856	0	630,856
無償所管換等	△ 56,998	422,310	△ 479,308
その他	115	0	115
本年度純資産変動額	△ 2,236,571	△ 490,494	△ 1,746,077
本年度末純資産残高	85,057,909	87,294,480	△ 2,236,571

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,294,480	111,252,814	△ 23,958,334	-
純行政コスト (△)	△ 22,263,115		△ 22,263,115	-
財源	19,452,571		19,452,571	-
税収等	14,901,758		14,901,758	-
国県等補助金	4,550,813		4,550,813	-
本年度差額	△ 2,810,544		△ 2,810,544	-
固定資産等の変動 (内部変動)		4,232,611	△ 4,232,611	
有形固定資産等の増加		6,949,160	△ 6,949,160	
有形固定資産等の減少		△ 2,725,932	2,725,932	
貸付金・基金等の増加		416,921	△ 416,921	
貸付金・基金等の減少		△ 407,538	407,538	
資産評価差額	630,856	630,856		
無償所管換等	△ 56,998	△ 56,998		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	115	△ 2,256,898	2,257,013	
本年度純資産変動額	△ 2,236,571	2,549,571	△ 4,786,142	-
本年度末純資産残高	85,057,909	113,802,385	△ 28,744,476	-

(4) 別海町全体 資金収支計算書

業務活動収支は約20億円の剰余が発生し、投資活動収支は約21億円の不足となりました。

町債の収支である財務活動収支は、約4千万の不足となりましたが、これは借入額よりも償還額の方が大きかったためです。

この結果、資金収支は約1億6千万円の不足となり、前年度末資金残高約30億9千万円から除して、本年度末資金残高は約29億3千万円になりました。

町全体でみると、一般会計より現金預金残高が大きく増えていますが、これは水道事業会計の現金残高によるものです。

資金収支計算書

1. 「一般会計等との比較」

(単位：千円)

	町全体	一般会計等	差額
【業務活動収支】	1,990,908	1,222,967	767,941
業務支出	19,166,108	13,969,110	5,196,998
業務費用支出	8,029,591	5,461,993	2,567,598
移転費用支出	11,136,517	8,507,117	2,629,400
業務収入	21,150,306	15,185,367	5,964,939
税込等収入	13,831,548	11,066,711	2,764,837
国県等補助金収入	4,085,385	2,815,678	1,269,707
使用料及び手数料	1,992,897	264,662	1,728,235
その他の収入	1,240,476	1,038,316	202,160
臨時収入	6,710	6,710	0
【投資活動収支】	△ 2,118,527	△ 1,587,386	△ 531,141
投資活動支出	3,713,482	3,132,499	580,983
公共施設等整備費支出	3,296,561	2,641,798	654,763
基金積立金支出	404,401	390,743	13,658
投資及び出資金支出	1,000	88,438	△ 87,438
貸付金支出	11,520	11,520	0
投資活動収入	1,594,955	1,545,113	49,842
国県等補助金収入	1,181,115	1,131,273	49,842
基金取崩収入	392,865	392,865	0
貸付金元金回収収入	14,673	14,673	0
資産売却収入	6,302	6,302	0
【財務活動収支】	△ 35,613	309,913	△ 345,526
財務活動支出	1,962,835	1,617,309	345,526
地方債償還支出	1,931,084	1,585,558	345,526
その他の支出	31,751	31,751	0
財務活動収入	1,927,222	1,927,222	0
地方債発行収入	1,927,222	1,927,222	0
本年度末資金収支額	△ 163,232	△ 54,506	△ 108,726
前年度末資金残高	3,092,547	126,010	2,966,537
本年度末資金残高	2,929,315	71,504	2,857,811
本年度末現金預金残高	2,988,355	130,544	2,857,811

2. 「前年度比較」

(単位：千円)

	平成28年度金額	平成27年度金額	増減
【業務活動収支】	1,990,908	2,365,249	△ 374,341
業務支出	19,166,108	17,721,665	1,444,443
業務費用支出	8,029,591	8,050,345	△ 20,754
移転費用支出	11,136,517	9,671,320	1,465,197
業務収入	21,150,306	20,136,701	1,013,605
税込等収入	13,831,548	13,178,832	652,716
国県等補助金収入	4,085,385	3,953,403	131,982
使用料及び手数料	1,992,897	1,995,462	△ 2,565
その他の収入	1,240,476	1,009,004	231,472
臨時支出	0	115,042	△ 115,042
臨時収入	6,710	65,255	△ 58,545
【投資活動収支】	△ 2,118,527	△ 2,555,952	437,425
投資活動支出	3,713,482	3,999,321	△ 285,839
公共施設等整備費支出	3,296,561	3,436,847	△ 140,286
基金積立金支出	404,401	550,594	△ 146,193
投資及び出資金支出	1,000	0	1,000
貸付金支出	11,520	11,880	△ 360
投資活動収入	1,594,955	1,443,369	151,586
国県等補助金収入	1,181,115	1,194,792	△ 13,677
基金取崩収入	392,865	211,999	180,866
貸付金元金回収収入	14,673	15,495	△ 822
資産売却収入	6,302	21,083	△ 14,781
【財務活動収支】	△ 35,613	△ 87,134	51,521
財務活動支出	1,962,835	1,957,811	5,024
地方債償還支出	1,931,084	1,957,811	△ 26,727
その他の支出	31,751	0	31,751
財務活動収入	1,927,222	1,870,677	56,545
地方債発行収入	1,927,222	1,870,677	56,545
本年度末資金収支額	△ 163,232	△ 277,837	114,605
前年度末資金残高	3,092,547	3,370,384	△ 277,837
本年度末資金残高	2,929,315	3,092,547	△ 163,232
本年度末現金預金残高	2,988,355	3,147,850	△ 159,495

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	19,166,108
業務費用支出	8,029,591
人件費支出	3,910,370
物件費等支出	3,837,599
支払利息支出	230,741
その他の支出	50,881
移転費用支出	11,136,517
補助金等支出	10,020,563
社会保障給付支出	810,428
他会計への繰出支出	302,400
その他の支出	3,126
業務収入	21,150,306
税込等収入	13,831,548
国県等補助金収入	4,085,385
使用料及び手数料収入	1,992,897
その他の収入	1,240,476
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,710
業務活動収支	1,990,908
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,713,482
公共施設等整備費支出	3,296,561
基金積立金支出	404,401
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	11,520
その他の支出	-
投資活動収入	1,594,955
国県等補助金収入	1,181,115
基金取崩収入	392,865
貸付金元金回収収入	14,673
資産売却収入	6,302
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,118,527
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,962,835
地方債等償還支出	1,931,084
その他の支出	31,751
財務活動収入	1,927,222
地方債等発行収入	1,927,222
その他の収入	-
財務活動収支	△ 35,613
本年度資金収支額	△ 163,232
前年度末資金残高	3,092,547
本年度末資金残高	2,929,315
前年度末歳計外現金残高	55,303
本年度歳計外現金増減額	3,737
本年度末歳計外現金残高	59,040
本年度末現金預金残高	2,988,355

V 別海町連結 財務書類

(1)別海町連結 貸借対照表

町全体に加えて、一部事務組合・広域連合等の財務書類を合算したものです。この合算に際しても、各会計間の取引を「内部取引」として相殺仕訳（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は、町全体と比較すると約25億円多い約1,196億円を計上しています。これは、各一部事務組合の事業用資産が加算されている点が主な増要因となります。負債は一般会計と比較すると約15億円多い約335億円となっています。地方債の残高が負債の多くを占めています。

純資産は約861億円となっています。

また、冒頭でも記載していますが、平成28年度決算では、根室北部廃棄物処理広域連合・根室北部消防事務組合・中標津町外2町葬斎組合・北海道後期高齢者医療広域連合について連結しています。

別海町連結 貸借対照表

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

【資産の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定資産	113,250,243	94.7%	110,790,821	2,459,422
有形固定資産	110,382,171	92.3%	107,946,850	2,435,321
事業用資産	34,955,929	29.2%	32,666,816	2,289,113
減価償却累計額	△ 30,006,449	-	△ 28,974,294	△ 1,032,155
インフラ資産	73,984,358	61.9%	73,984,358	0
減価償却累計額	△ 110,340,412	-	△ 110,340,412	0
物品	1,441,884	1.2%	1,295,676	146,208
減価償却累計額	△ 5,074,231	-	△ 4,683,000	△ 391,231
無形固定資産	4,028	0.0%	3,914	114
投資その他の資産	2,864,044	2.4%	2,840,057	23,987
流動資産	6,338,992	5.3%	6,273,864	65,128
現金預金	3,053,091	2.6%	2,988,355	64,736
未収金	264,190	0.2%	264,174	16
基金	3,000,629	2.5%	3,000,253	376
その他の流動資産	21,082	0.0%	21,082	0
資産合計	119,589,235	100.0%	117,064,685	2,524,550
【負債の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定負債	30,905,489	25.8%	29,596,687	1,308,802
地方債	18,915,113	15.8%	17,845,716	1,069,397
その他固定負債	11,990,376	10.0%	11,750,971	239,405
流動負債	2,582,295	2.2%	2,410,089	172,206
1年内償還予定地方債	2,119,029	1.8%	1,966,584	152,445
その他の流動負債	463,266	0.4%	443,505	19,761
負債合計	33,487,784	28.0%	32,006,776	1,481,008
【純資産の部】	連結	構成比	町全体	差額
固定資産等形成分	116,262,183	-	113,802,385	2,459,798
余剰分（不足分）	△ 30,160,732	-	△ 28,744,476	△ 1,416,256
純資産合計	86,101,451	72.0%	85,057,909	1,043,542
負債・純資産合計	119,589,235	100.0%	117,064,685	2,524,550

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	113,250,243	固定負債	30,905,489
有形固定資産	110,382,171	地方債等	18,915,113
事業用資産	34,955,929	長期未払金	51,714
土地	4,535,009	退職手当引当金	1,875,902
立木竹	2,251,855	損失補償等引当金	-
建物	55,231,574	その他	10,062,760
建物減価償却累計額	△ 28,085,186	流動負債	2,582,295
建物減損損失累計額	343,338	1年内償還予定地方債等	2,119,029
工作物	2,536,581	未払金	126,232
工作物減価償却累計額	△ 1,916,073	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	194,832
船舶減損損失累計額	-	預り金	69,639
浮標等	17,300	その他	72,563
浮標等減価償却累計額	△ 5,190	負債合計	33,487,784
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	116,262,183
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 30,160,732
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	46,721		
インフラ資産	73,984,358		
土地	713,877		
建物	479,225		
建物減価償却累計額	△ 246,491		
建物減損損失累計額	-		
工作物	182,372,915		
工作物減価償却累計額	△ 110,093,921		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	758,753		
物品	6,516,115		
物品減価償却累計額	△ 5,074,231		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	4,028		
ソフトウェア	114		
その他	3,914		
投資その他の資産	2,864,044		
投資及び出資金	548,429		
有価証券	177,269		
出資金	371,160		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	164,795		
長期貸付金	30,014		
基金	2,130,907		
減債基金	812,294		
その他	1,318,613		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,101		
流動資産	6,338,992		
現金預金	3,053,091		
未収金	264,190		
短期貸付金	11,311		
基金	3,000,629		
財政調整基金	2,946,579		
減債基金	54,050		
棚卸資産	10,285		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 514		
繰延資産	-		
資産合計	119,589,235	純資産合計	86,101,451
		負債及び純資産合計	119,589,235

(2)別海町連結 行政コスト計算書

町全体と比較すると、約13億円多い約236億円になります。連結することによって各一部事務組合の業務費用や、後期高齢者医療広域連合による移転費用が増加しています。また、町全体と同様に、他会計への繰出金には当年度財務書類で連結していない下水道事業会計に対する繰出金が計上されています。

行政コスト計算書

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	構成比	町全体	差額
経常費用	25,163,453	100.0%	23,808,390	1,355,063
業務費用	13,486,318	53.6%	12,671,873	814,445
人件費	4,335,151	17.2%	3,930,308	404,843
物件費等	8,601,618	34.2%	8,239,046	362,572
その他業務費用	549,549	2.2%	502,519	47,030
移転費用	11,677,135	46.4%	11,136,517	540,618
補助金等	10,559,850	42.0%	10,020,563	539,287
社会保障給付	810,428	3.2%	810,428	0
他会計への繰出金	302,400	1.2%	302,400	0
その他	4,457	0.0%	3,126	1,331
経常収益	3,335,321	100.0%	3,315,963	19,358
使用料及び手数料	2,014,631	60.4%	2,012,032	2,599
その他	1,320,690	39.6%	1,303,931	16,759
純経常行政コスト	△ 21,828,132		△ 20,492,427	△ 1,335,705
臨時損失	1,775,149	100.0%	1,775,149	0
資産売却損	72,777	4.1%	72,777	0
その他	1,702,372	95.9%	1,702,372	0
臨時利益	4,461	100.0%	4,461	0
資産売却益	4,461	100.0%	4,461	0
純行政コスト	△ 23,598,820		△ 22,263,115	△ 1,335,705

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	25,163,453
業務費用	13,486,318
人件費	4,335,151
職員給与費	3,743,996
賞与等引当金繰入額	256,140
退職手当引当金繰入額	21,060
その他	313,955
物件費等	8,601,618
物件費	3,645,217
維持補修費	411,168
減価償却費	4,532,180
その他	13,053
その他の業務費用	549,549
支払利息	248,941
徴収不能引当金繰入額	9,950
その他	290,658
移転費用	11,677,135
補助金等	10,559,850
社会保障給付	810,428
他会計への繰出金	302,400
その他	4,457
経常収益	3,335,321
使用料及び手数料	2,014,631
その他	1,320,690
純経常行政コスト	△ 21,828,132
臨時損失	1,775,149
災害復旧事業費	-
資産除売却損	72,777
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,702,372
臨時利益	4,461
資産売却益	4,461
その他	-
純行政コスト	△ 23,598,820

(3)別海町連結 純資産変動計算書

純資産は町全体と比較して約10億円増加し、約861億円となります。
 本年度変動額は、町全体と比較して約5千万円増えていますので、連結対象団体では純資産が増加していることを示しています。

純資産変動計算書

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	町全体	差額
前年度末純資産残高	88,291,695	87,294,480	997,215
純行政コスト (△)	△ 23,598,820	△ 22,263,115	△ 1,335,705
財源	20,851,176	19,452,571	1,398,605
税金等	14,983,029	14,901,758	81,271
国県等補助金	5,868,147	4,550,813	1,317,334
本年度差額	△ 2,747,644	△ 2,810,544	62,900
資産評価差額	630,856	630,856	0
無償所管換等	△ 55,740	△ 56,998	1,258
その他	△ 17,716	115	△ 17,831
本年度純資産変動額	△ 2,190,244	△ 2,236,571	46,327
本年度末純資産残高	86,101,451	85,057,909	1,043,542

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
 至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	88,291,695	113,774,076	△ 25,482,381	-
純行政コスト (△)	△ 23,598,820		△ 23,598,820	-
財源	20,851,176		20,851,176	-
税金等	14,983,029		14,983,029	-
国県等補助金	5,868,147		5,868,147	-
本年度差額	△ 2,747,644		△ 2,747,644	-
固定資産等の変動 (内部変動)		4,163,941	△ 4,163,941	
有形固定資産等の増加		6,958,309	△ 6,958,309	
有形固定資産等の減少		△ 2,804,026	2,804,026	
貸付金・基金等の増加		417,196	△ 417,196	
貸付金・基金等の減少		△ 407,538	407,538	
資産評価差額	630,856	630,856		
無償所管換等	△ 55,740	△ 55,740		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 17,716	△ 2,250,950	2,233,234	
本年度純資産変動額	△ 2,190,244	2,488,107	△ 4,678,351	-
本年度末純資産残高	86,101,451	116,262,183	△ 30,160,732	-

(4) 別海町連結 資金収支計算書

業務活動収支は約22億円の剰余が発生し、投資活動収支は約22億円の不足となりました。
 財務活動収支は、町全体と比較して、根室北部廃棄物処理広域連合・根室北部消防事務組合による地方債等償還支出が加算されています。
 この結果、資金収支は約1億5千万円の不足となり、前年度末資金残高約31億4千万円から除して、本年度末資金残高は約29億9千万円になりました。

資金収支計算書

1. 「町全体との比較」

(単位：千円)

	連結	町全体	差額
【業務活動収支】	2,189,558	1,990,908	198,650
業務支出	20,385,422	19,166,108	1,219,314
業務費用支出	8,708,287	8,029,591	678,696
移転費用支出	11,677,135	11,136,517	540,618
業務収入	22,568,270	21,150,306	1,417,964
税込等収入	14,491,854	13,831,548	660,306
国県等補助金収入	4,823,685	4,085,385	738,300
使用料及び手数料	1,995,496	1,992,897	2,599
その他の収入	1,257,235	1,240,476	16,759
臨時収入	6,710	6,710	0
【投資活動収支】	△ 2,151,778	△ 2,118,527	△ 33,251
投資活動支出	3,782,475	3,713,482	68,993
公共施設等整備費支出	3,341,741	3,296,561	45,180
基金積立金支出	428,214	404,401	23,813
投資及び出資金支出	1,000	1,000	0
貸付金支出	11,520	11,520	0
投資活動収入	1,630,697	1,594,955	35,742
国県等補助金収入	1,181,115	1,181,115	0
基金取崩収入	428,607	392,865	35,742
貸付金元金回収収入	14,673	14,673	0
資産売却収入	6,302	6,302	0
【財務活動収支】	△ 184,206	△ 35,613	△ 148,593
財務活動支出	2,111,428	1,962,835	148,593
地方債償還支出	2,079,677	1,931,084	148,593
その他の支出	31,751	31,751	0
財務活動収入	1,927,222	1,927,222	0
地方債発行収入	1,927,222	1,927,222	0
本年度末資金収支額	△ 146,426	△ 163,232	16,806
前年度末資金残高	3,140,454	3,092,547	47,907
本年度末資金残高	2,994,028	2,929,315	64,713
本年度末現金預金残高	3,053,091	2,988,355	64,736

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,385,422
業務費用支出	8,708,287
人件費支出	4,293,552
物件費等支出	4,085,519
支払利息支出	248,941
その他の支出	80,275
移転費用支出	11,677,135
補助金等支出	10,559,850
社会保障給付支出	810,428
他会計への繰出支出	302,400
その他の支出	4,457
業務収入	22,568,270
税収等収入	14,491,854
国県等補助金収入	4,823,685
使用料及び手数料収入	1,995,496
その他の収入	1,257,235
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	6,710
業務活動収支	2,189,558
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,782,475
公共施設等整備費支出	3,341,741
基金積立金支出	428,214
投資及び出資金支出	1,000
貸付金支出	11,520
その他の支出	-
投資活動収入	1,630,697
国県等補助金収入	1,181,115
基金取崩収入	428,607
貸付金元金回収収入	14,673
資産売却収入	6,302
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,151,778
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,111,428
地方債等償還支出	2,079,677
その他の支出	31,751
財務活動収入	1,927,222
地方債等発行収入	1,927,222
その他の収入	-
財務活動収支	△ 184,206
本年度資金収支額	△ 146,426
前年度末資金残高	3,140,454
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,994,028
前年度末歳計外現金残高	55,326
本年度歳計外現金増減額	3,737
本年度末歳計外現金残高	59,063
本年度末現金預金残高	3,053,091